

第5章

重点施策

重点施策について

本市の自殺の現状から分かることは、60歳以上の高齢者の自殺者が多いことと、40歳代50歳代の自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）が全国と比べ高い傾向にあることです。この現状と課題を踏まえ、本計画では5つの基本施策と8つの主な取組に基づき総合的に自殺対策を推進するとともに、次の2つを重点的に取組む施策として位置づけ実施します。

重点施策1 高齢者への支援

- 1) 包括的支援のための連携の推進
- 2) 高齢者の健康不安や孤独・孤立の予防
- 3) 高齢者が生きがいと役割を実感できる地域づくり

重点施策2 働く世代への支援

- 1) 生活困窮者等に係る相談事業の連携
- 2) 借金や多重債務への相談支援
- 3) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進
- 4) 失業者等に対する相談窓口等の実施

重点施策 1 高齢者への支援

<背景と課題>

高齢人口の増加により、本市の60歳以上の高齢者の自殺者は全体の約3分の1を占めています。また、国の分析による「地域自殺実態プロファイル」においては自殺者数の多い順の1位が「男性60歳以上無職同居」、4位が「女性60歳以上無職同居」と高齢者世代が上位を占め、いずれも家族と同居となっています（P16表1）。

「背景にある主な自殺の危機経路」を見ると男性では「失業（退職）→生活苦+介護の悩み（疲れ）+身体疾患→自殺」という経路で、女性では「身体疾患→病苦→うつ状態→自殺」の経路となっています。（表4）自殺の原因・動機を見ても「健康問題」が最も多く、次いで「経済・生活問題」「家庭問題」が挙げられます。（P17図14）

高齢期には、ご自身の健康問題の他、高齢の親や配偶者が介護の必要な状態となれば、介護をする側の負担を抱えることも考えられます。また、65歳以上の多くは年金生活ですが、なかには経済的に困窮する場合もあり、保健、福祉、介護、生活などの様々な視点から包括的に自殺予防対策を推進する必要があります。

表4 60歳以上の生活状況別の自殺の背景にある主な危機経路の例

生活状況			背景にある主な危機経路の例
男性	有職	同居	【労働者】身体疾患+介護疲れ→アルコール依存→うつ状態→自殺 【自営業者】事業不振→借金+介護疲れ→うつ状態→自殺
		独居	配置転換/転職+死別・離別→身体疾患→うつ状態→自殺
	無職	同居	失業（退職）→生活苦+介護の悩み（疲れ）+身体疾患→自殺
		独居	失業（退職）+死別・離別→うつ状態→将来生活への悲観→自殺
女性	有職	同居	介護疲れ+家族間の不和→身体疾患+うつ状態→自殺
		独居	死別・離別+身体疾患→うつ状態→自殺
	無職	同居	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
		独居	死別・離別+身体疾患→病苦→うつ状態→自殺

主な危機経路の例は自殺実態白書2013（ライフリンク）を参考にした。

資料：地域自殺実態プロファイル（2017）

<重点施策の方向性>

高齢者や家族が抱える健康や介護、生活などの問題に、包括的に対応するために関係機関の連携を促進します。また、高齢者の孤立・孤独を予防するため

の見守り体制の整備と、高齢者の集う場や生きがい発揮の場の提供などにより社会参加を促し、生きやすい地域環境の整備を目指します。

<具体的な取組>

1) 包括的支援のための連携の推進

高齢者やその家族を支援する様々な立場の人が、自殺のリスクに早期に気づき必要な支援につなぐことができるよう研修や会議等の機会をとおり自殺や精神保健福祉について知識を深めるとともに、高齢者の抱える問題に包括的に対応するため、自殺予防対策を担う関係機関の連携を目指します。(第4章位置付けNo.)

関係機関に対する研修	保健予防課	Ⅱ-2-(1)	5
ゲートキーパー養成研修	保健予防課	Ⅱ-2-(2)	6
精神保健福祉相談	保健予防課	Ⅳ-7-(1)	37
地域包括支援センター	地域包括ケア推進課	Ⅳ-7-(6)	62
要援護高齢者等支援ネットワーク会議	地域包括ケア推進課	Ⅳ-7-(6)	63

2) 高齢者の健康不安や孤独・孤立の予防

高齢者を支援する関係者や市民からの情報を受けることにより、ひとり暮らしの高齢者の急病や事故等の緊急な問題に対応するとともに、自殺リスクの高い高齢者を早期に発見し対応することを目指します。(第4章位置付けNo.)

見守りのネットワーク構築	福祉推進課	Ⅳ-7-(11)	72
在宅高齢者配食サービス	高齢者いきがい課	Ⅳ-7-(11)	73
緊急通報システム	高齢者いきがい課	Ⅳ-7-(11)	74
救急情報キット配布	高齢者いきがい課	Ⅳ-7-(11)	75

3) 高齢者が生きがいと役割を実感できる地域づくり

高齢者の活躍の場を増やすとともに、高齢者が集う場の提供により安心と充足を感じられる地域づくりを目指します。(第4章位置付けNo.)

老人福祉事業	高齢者いきがい課	Ⅳ-5-(2)	21
介護支援いきいきポイント	高齢者いきがい課	Ⅳ-5-(2)	22

重点施策2 働く世代への支援の充実

<背景と課題>

年代別の自殺者数を見ると40歳代が一番多く、自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）では全国と比較して男女とも高くなっており、自殺予防対策として40歳代50歳代の働く世代への支援は重要とされます（図50）。

40歳代50歳代の自殺者の職業の有無を見ると、約4割が有職者で、6割が無職者となっております（P68 図51）、この年代の自殺者において男性は有職者が多く、「背景にある主な自殺の危機経路」では、「配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺」に至るといった経路で、女性は無職者が多く、「近隣関係の悩み+家族関係の不和→うつ病→自殺」という経路が視えます（P16 表1）。自殺予防には働く職場のメンタルヘルスを後押しするなどの有職者への支援と無職者・失業者への支援の双方が必要とされます。

また、失業や退職については様々な事情が考えられますが、働きたいのに働けない人への支援が必要であると同時に、失業や退職により経済的に困窮し自殺に追いつめられる場合があることを考えなければなりません。そのような生活困窮にある人や健康問題、家庭問題などの重複した問題を抱えた人が自殺に至ることのないよう関係する相談窓口の連携が必要とされます。

図50 自殺者の性・年代別割合と自殺死亡率

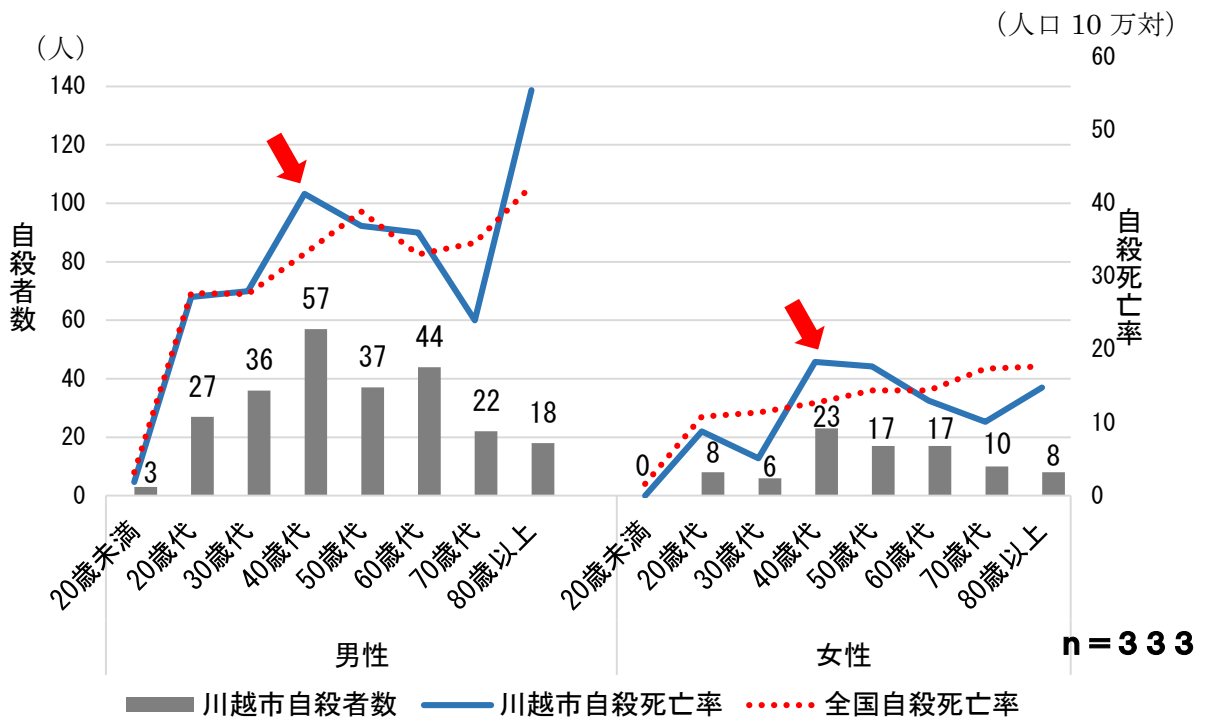
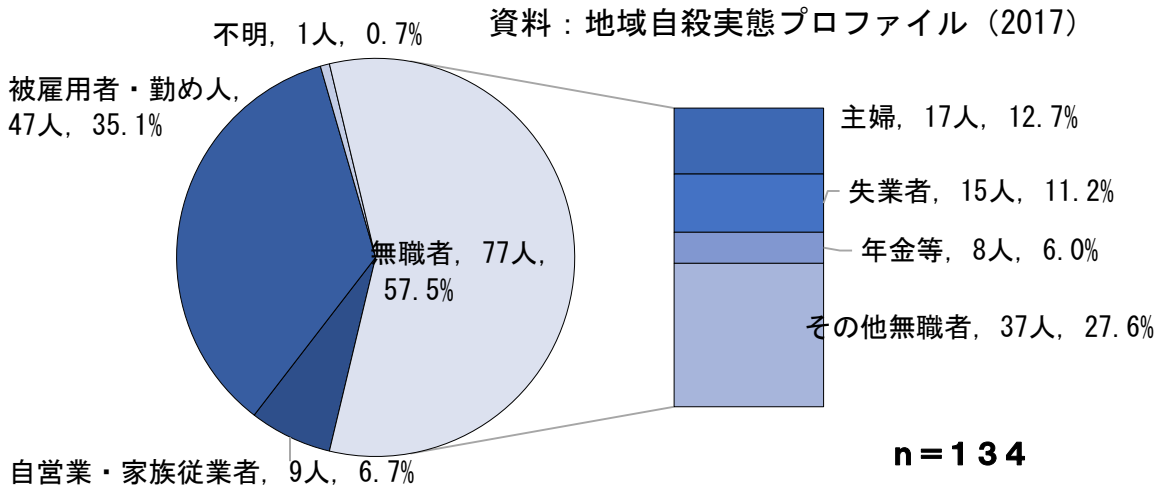


図5-1 40-50歳代自殺者の職業の有無



	有職者			無職者				不明	
	被雇用者 勤め人	自営業・ 家族従業者		主婦	失業者	年金等	その他		
男性	50	41	9	43	0	13	7	23	1
女性	6	6	0	34	17	2	1	14	0
計	56	47	9	77	17	15	8	37	1

資料：地域自殺実態プロフィール（2017）

＜重点施策の方向性＞

無職者、失業者に対しては、就職活動を支援する相談窓口や講座等により支援するとともに、失業や退職などにより引き起こる経済的な問題に対しては、借金や多重債務などの相談支援や生活困窮者自立支援制度との連動により包括的に自殺予防を推進していきます。

また、労働者や事業主向けのセミナーや相談事業により自殺リスクが高まりにくい労働環境の整備の後押しをします。

＜具体的な取組＞

1)生活困窮者等に係る相談事業の連携

生活苦等の複合的な問題を抱えた人への支援の実施に際し、自殺のリスクを念頭に置くとともに、問題解決に向け、自殺予防対策を担う関係機関の連携を目指します。

(第4章位置付けNo.)

精神保健福祉相談	保健予防課	IV-7-(1)	37
生活保護相談業務	生活福祉課	IV-7-(7)	65
生活困窮者自立相談支援業務	生活福祉課	IV-7-(7)	66

2) 借金や多重債務への相談支援

サラ金やクレジットなどの借金や多重債務を抱えている人のなかには深刻な問題を複数抱え自殺リスクが高まっていることがあります。借金や多重債務相談事業に際しては、自殺リスクを念頭に置き他部門との連携により問題解決に向けた支援を実施します。

(第4章位置付けNo.)

消費生活センター	広聴課	IV-7-(1)	31
多重債務相談	広聴課	IV-7-(2)	47

3) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進

勤労者や事業主、安全衛生管理者等へ向けたセミナーや相談事業により職場のメンタルヘルス対策の推進を図り、自殺リスクが高まりにくい労働環境の整備を後押しします。

(第4章位置付けNo.)

労働安全衛生セミナー	雇用支援課	IV-5-(1)	18
労働相談	雇用支援課	IV-7-(1)	39
労働法セミナー	雇用支援課	IV-7-(1)	40

4) 失業者等に対する相談窓口等の実施

働きたい市民に対して、就職活動を支援します。

(第4章位置付けNo.)

しごと相談	雇用支援課	IV-7-(3)	48
就職支援セミナー	雇用支援課	IV-7-(3)	49
就活支援レクチャー等	雇用支援課	IV-7-(3)	50
パソコン関連セミナー	雇用支援課	IV-7-(3)	51
介護のしごと入門講座	雇用支援課	IV-7-(3)	52
各種就職面接会	雇用支援課	V-8-(4)	97